

国際文化学研究科の誕生と歩み

—山口県立大学大学院国際文化学研究科創立20周年を迎えて—

The Birth and the Progress of the Postgraduate School of Intercultural Studies -to celebrate the 20th anniversary

岩野雅子、山口 光

Masako IWANO, Hikaru Yamaguchi

The Postgraduate School of Intercultural Studies, Yamaguchi Prefectural University, came into being in 1999. Prior to this, in 1994, the Bachelor Degree of the Faculty of Intercultural Studies, was introduced. Teachers from the Faculty, as well as those who were especially invited to the Postgraduate School, have provided a vehicle for both students and teaching staff to produce fruitful research outcomes in a research environment rich in resources. In 2019, the Postgraduate School celebrated its 20th anniversary by producing a report summarizing the activities and outcomes of previous years. This report can be read on the University's website. This article invites readers to view this information about the Postgraduate School, and provides both additional facts and data as well as observations on the history of the School.

Keywords: 国際文化学、大学院20周年記念、教育研究実績

はじめに

1999（平成11）年4月に開設された山口県立大学大学院国際文化学研究科は、2019（令和元）年に20周年を迎えた。同じく20周年を迎えた健康福祉学研究科とともにこれを記念し、これまでの実績を報告書としてまとめた。『山口県立大学大学院活動実績書 地域と共に20年』と題した報告書は2019（令和元）年9月に開催された大学院オープンキャンパスにおいて公表され、大学院のウェブサイトに掲載されている¹。この報告書をもって、大学院の立ち上げに奔走された諸先輩方や関係者の方々—すでに多くの方々—が退職・移動されている—のご苦勞に感謝するものとなっている。報告書の「はじめに」で示した通り、「多くの教授陣をそろえた充実した科目配置と研究指導により、社会人、留学生、学部からの進学者など数多くの方々を地域社会のリーダーとして輩出」してきている（p.3）。入学定員10名の研究科において、2001年から2018年3月までの17年間に修了した院生数は175名となっており、県内外や海外で活躍している。

2006（平成18）年の公立大学法人化を経て、2017

（平成29）年には北キャンパスに新築された2号館の5階に移動し、装いも新たとなった施設設備の中で教育研究を展開することとなった。現在、大学院生の研究室は北キャンパスに、国際文化学研究科教員の研究室は南キャンパスにと分かれており、講義やゼミなどでの移動には不便な点もある。しかしながら、これも2020（令和2）年度に北キャンパス5号館の供用が開始されれば（教員の研究室移動予定）、教員・大学院生ともに北キャンパスでの時間と空間の共有が可能になる。

本稿は、上記の活動実績書に記録された事項をより分かりやすい形で資料として紹介することを目的とした。その中で、大学院国際文化学研究科が生み出してきたもの—一宝—は何であったのかに光を当て、大きく「人」「モノ」「コト」の3つの観点から取りまとめた。人とは大学院に集った教職員と大学院生、モノとは研究成果物、コトとは教員や院生の研究成果や発表の場、教育研究のFDとして開催しつつ地域にも公開してきた山口国際文化研究会、シンポジウム、他大学との研究交流等である。また、20周年の年に開催した山口国際文化研究会第100回記念講義の日本

語概要についても資料として残すために含めた。本稿を通して、大学院のウェブサイトに掲載された活動実績書をご覧いただく機会になればと願うものである。

人一育てられた人材

2019（令和元）年に山口市が発行した『やまぐちふるさと良品』に、本学大学院の在學生・修了生4名が紹介されたⁱⁱ。このマガジンは、ふるさと納税の返礼品を制作する山口市在住の若手作家とその作品を紹介するもので、山口県立大学ならびに大学が附設する「地域デザイン研究所」についても紹介されている。4名の中でも、2015年に第7回やまぐち新進アーティスト大賞を受賞し、経済産業省の「ザ・ワンダー500（日本が誇るべき優れた地方産品）」に認定された作品を創り出している竹部徳真氏は、アカマツの木目が浮かび上がるランプシェードでミラノ、フィンランド、フロリダ、ニューヨークなどでも展示・販売される世界的に有名な作家となっている。また、着物のリメイクとデザインによるオーダーメイドのファッションを手掛ける「アトリエa.p.r. a piece ryoko katayama」を立ち上げ、本学の非常勤講師もお願いしている片山涼子氏は、2014年にCCXY・クリエイターズコンペティション グランプリと20周年記念メセナ賞を受賞した作家である。近年では、山口県内の施設やイベントで作品が使われている。そのほか、海外でブランド品として名をあげた山口の日本酒「夢雀」のプロデュースを手掛けた松浦奈津子氏など、デザインや地域文化の発信などの分野で活躍する若い人材が出ている。それらを後押ししてきたのが、もともと生活文化系に所属していた教員たちである。

1999（平成11）年の大学院開設当時、国際文化学研究科には4つの系があり、国際社会系、生活文化系、国際教育系、言語社会系となっていた。国際社会系は、政治学・比較政治論、経済学、文化人類学、アメリカ外交史、中国経済論、ロシア外交・東北アジア地域研究などの6名の研究者からなっていた。生活文化系は、生態人類学、空間設計学、日本史、生活文化、芸術文化、服飾美学・服飾デザインの6名である。国際教育系は、インド哲学、教育哲学・比較教育学、教育制度・教育法学、教育社会学の4名。言語社会系は、英語学・中世英文学、英文学（2名）、日本古代語、日本近世文学、日本中古文学、中国言語学、言語学・朝鮮語学の8名、合計24名という充実ぶりであった。2001年3月には12名の第一期修了生が輩出され、その後の修了生からは大学教員、市会議員、大学職員、高

校教員になった者をはじめ、企業や実務のリカレント後に職場に戻っていった者などがある。2002年3月には9名、2003年3月には12名、その後も、10名、12名と修了生を世に出し、起業家、NPO組織や地域団体等のリーダー、芸術家、行政や自営業者、高等学校や大学等の高等教育機関の教員など、各方面において地域社会のリーダーとなっている。また、大学院博士後期課程への進学者を多く出すとともに、日本国内や海外（特に中国）において大学教員となった者、海外の日系企業や日本と取引のある企業等に就職した者なども輩出している。

2007（平成19）年からは、4つの系を2つに統合し、国際文化系（12名の教員）と地域文化系（10名の教員）とされた。この時点では、当初の24名の教員は、22名となっている。さらに2016（平成28）年からは2つの系をなくし、教員数は21名となった。20周年を迎えた2019（令和元）年時点の教員数は17名で、その内、1999年の開設当時から継続している教員は1名のみとなっている。この間、学生も巣立っていったが、キャリアを求めて他大学に移っていき、それぞれの新しい場所で花を咲かせている教員も多い。

国際文化学研究科において育てる人材像については、学則で「グローバルな感覚を磨き、社会の国際化に対応できる、高度の異文化交流能力とともに、地域の歴史・文化の深い理解に基づき、地域文化を新たに発掘・創造できる能力を備えた人材の育成」と定めている。当初から、修士論文とともに修士制作でも修了できる研究科となっているところが特色である。研究成果は、論文あるいは作品（解説レポート含む）のいずれかを提出し、複数名の審査員による審査を受けることとなっており、審査基準や手順、スケジュール等は大学院ハンドブックなどで公開されている。大学からの進学者、留学生に加え、社会人学生も多いことから、2年の修士課程を3年以上に伸ばして働きながら履修する長期履修制度や、業務終了後の夜間や土曜日などに開講される科目を利用できる昼夜開講制度をとっており、学びやすい環境が用意されてきた。

活動実績報告書に記録された歴任教員、そして大学院生とその研究テーマは、国際文化学研究科の宝である。本研究科は、国際文化学部という学部の上に煙突型として開設されたものであったため、1990年頃から機運が高まってきた学際的な国際文化学という学問領域の誕生の勢いに乗り、1994年の学部設立のために全国から集まってきた優れた教育研究者がいた。そして、1999年の大学院開設のために加わった研究者も協力し

てその礎が築かれ、その研究精神を若手研究者につないできた歴史がある。地方にあって、しかも、博士課程前期・後期という形ではなく修士課程のみであり、博士課程後期進学希望者にはさらなるハードルがある中で、多くの地域人材を集め、地域リーダーとして輩出してきた実績がある。日本全体で地域の形が大きく変化しつつある今日、次のステップに向けての検討が始まった時期に、20周年の活動実績報告書は本研究科が育ててきた人材の蓄積を振り返る機会となっている。

2. モノ一研究成果

山口県立大学の大学院論集は、2000年3月に第1巻が発行されている。7編の論文が掲載され、その内、国際文化学研究科からの投稿は2編である。2007年の第8巻までは大学院論集として発行され、その後は、2008年から「山口県立大学学術情報」の中に大学院論集第9巻以降が納められている。山口県立大学図書館の共同リポジトリで閲覧、ダウンロードできる。また、大学院論集に掲載された教員の論文については、先に述べた活動実績報告書に掲載されている。

ここでいくつかの研究成果を紹介する。まず大学院の2つの研究科共通科目として開講されている「生命と生活の質特論」に関するものがある。「『生命と生活と質持論』のめざすもの：山口県立大学大学院における教育実践の報告」（安溪遊地、大学院論集第4巻、2003年、pp.81-90）は、大学院に入学後の前期必修科目（通称、QOL: Quality of Life）について、健康福祉学研究科と国際文化学研究科の院生が、「人間性の尊重」「生活者の視点の重視」「地域社会との共生」「国際化への対応」という本学の4つの理念を理解し、教育目的である「地域の知の拠点として、住民の健康の増進と個性豊かな地域文化の進展に資する」ために、地域社会の課題を理論的に、かつ、実践的に、また、多角的にとらえるために設置された科目である。現在では、両研究科から2名ずつの担当者を出し、土曜日を開講している。

海外大学と行った共同研究から発展したものに、発達資産研究がある。学術交流協定大学である中国の曲阜師大学と韓国の慶南大学の研究者との共同研究『変動社会における子どもの社会化に関する国際比較研究—日本、中国、韓国における親及び子どものアンケート調査を中心に—』（相原次男編、山口県立大学国際共同研究版報告書、2004年）として発表した結果をもとに、その後の継続的な研究を経て、アメリカのサーチンスティテュートの発達資産という考え方に

いきついたものである。その結果は、「日本の子どもの発達資産に関する研究—『発達資産プロフィール』調査の分析を中心に—」（相原次男、ウィルソン・エイミー、岩野雅子、山口県立大学学術紀要第3号・大学院論集通算第11巻、2010年、pp.1-16）にまとめられている。その他、大学院開設当初には、山口の地域遺産であるフランシスコ・ザビエルの来た道に関する歴史的・文化的共同研究など、挑戦的な取り組みが行われている。

大学院教員と院生との共同研究として大学院論集に発表された成果物は注目に値する。最初に登場するのは、大学院開設から4年後である。「異文化交流とファッションデザインに関する産学連携による実践的研究：やまぐち文化発信ショップの活動およびヘルシンキ芸術デザイン大学と山口県立大学の交流事例を通じて」（水谷由美子、岡部泰民、高島海、山崎忠道、新留直人、ニニコスキ・ノーラ、リンネ・ピア、大学院論集第4巻、2003年、pp.59-80）には、当初サテライト研究室として開設され、現在は有限会社となったナルナセバ（学部生や大学院生が代表取締役を務めている）創設への動きや、海外の大学とのコラボレーションなどを生み出すきっかけとなったものについて描かれている。

教員と大学院生との共同執筆論文には、その後以下のようなものが発表されている。

- ・水谷由美子、入江正敏、永富真子（2006）「ファッションを通じた日・西の国際文化交流と地域文化発信の実践的研究：ナバラ州における'Yamaguchi Meets Navarra 2005'を事例として」 大学院論集第7巻、pp.109-124
- ・水谷由美子、神大樹、磯部素男、片山涼子、永留靖洋（2008）「山口市における産公学連携によるアートがある街の創造—アグリ・アート・ツーリズムの実践的研究」 山口県立大学学術情報創刊号・大学院論集第9巻、pp.39-50
- ・水谷由美子、磯部素男、片山涼子、永留靖洋、倉田敏生、西脇末美、岡部隆則、森田聖士（2009）「地域資源を発掘・創造・発信する実践的研究—山口とファッション・まちづくり・国際交流」 山口県立大学学術情報第2号・大学院論集通算第10巻、pp.40-49
- ・水谷由美子、磯部素雄、岡部隆則、森田聖士、岡田奈緒、田村未奈美（2010）「地域資源を活かしたまちづくり—ファッションとアートによる実践的な研究」 山口県立大学学術情報第3号・大学院論集通

算第11巻、pp.27-48

- ・岩野雅子、高見早苗（2010）‘A Perspective on Consumer Social Responsibility by Japanese NGOs/FTOs: a study on Fair Trade with a specific focus on coffee supply chains.’ 山口県立大学学術情報第3号・大学院論集通算第11巻、pp.49-59
- ・水谷由美子、田村未奈美（2011）「服飾デザインと国際アートマネジメントの実践的研究—地域資源を活用したクリスマスファッションショーを事例として」山口県立大学学術情報第4号・大学院論集通算第12巻、pp.1-28
- ・井生文隆、竹部徳真、平川和明、中谷昭子（2011）「日本のいろ展」山口県立大学学術情報第4号・大学院論集通算第12巻、pp.61-67
- ・水谷由美子、松永美代子、木村和枝、浅田陽子、松原直子、武永佳奈、藤田幸司（2012）「中山間地域活性化に向けた服飾デザインとアートマネジメント—『アウリンコ・徳地・タロ』プロジェクトを事例として—」山口県立大学学術情報第5号・大学院論集通算第13巻、pp.9-40
- ・水谷由美子、浅田陽子、松原直子、武永佳奈、水津初美（2013）「中山間地域活性化に向けた服飾デザインとアートマネジメント2—徳地手漉き和紙を用いたファッションショーとサンタクロース村での作品展開催による実践的研究—」山口県立大学学術情報第6号・大学院論集通算第14巻、pp.11-36
- ・井生文隆、中谷昭子、平川和明、溝内健吾、竹部徳真、北口絢章（2013）「『Natural material product展』未利用材から生活用品へ」山口県立大学学術情報第6号・大学院論集通算第14巻、pp.51-57

なお、水谷由美子教授による大学院生との共同研究論文は2014年、2015年、2016年、2017年、2018年、2019年、井生文隆教授による大学院生との共同研究論文は2015年にも発表されている。

以下は、その他の教員のものを取り上げる。

- ・北林健二、斎藤理（2015）「地域史学習に関する博学連携の可能性について」山口県立大学学術情報第8号・大学院論集通算第16巻、pp.1-14
- ・北林健二、斎藤理（2016）「地域史学習をめぐる博学連携の可能性について」山口県立大学学術情報第9号・大学院論集通算第17巻、pp.1-16
- ・進藤優子、松永朋子（2017）「ソリューションフォーカスによる同僚効果—組織文化の異なる4社の事例分析—」山口県立大学学術情報第10号・大学院論集通算第18巻、pp.23-34

- ・木村雅幸、岩野雅子（2018）「山口県における青少年海外派遣事業を通じた異文化理解の促進について」山口県立大学学術情報第11号・大学院論集通算第19巻、pp.65-88

修士課程2年間の中で、学会に参加し、学会で発表することは時間的に難しいが、研究計画書策定時にできるだけそのような機会を持つことを含めるよう指導がなされている。修士論文・修士制作を仕上げるだけでなく、大学院教員と共同で本学学術紀要に論文等を掲載するには大きなエネルギーが必要であり、本学研究科で生み出された宝の一つであるといえよう。

3. コト—研究発表・還元場の創出

教員や院生の研究成果の発表の場として、また、研究科の教育研究のFDとして開催され、地域にも公開してきたのが山口国際文化学研究会である。2007（平成19）年に第1回目が開催され、2019年に第100回目を記念した。この間の講義テーマや報告者名については、活動実績報告書に記載している。大学院教員の研究についてお互いに知ること、大学院生に対しては多様な教員の研究内容や研究方法に触れる機会を提供すること、また国内外の研究者や地域の実践家などから話を聞き、地域課題を研究し、地域の知の拠点となる地域貢献型大学にふさわしい大学院研究の場を創出することを目的とし、10年以上をかけて100回を迎えるに至っている。

いくつか特色のある会について紹介すると、2011（平成23）年には、2つの研究科教員の合同研究発表会として、「しあわせ」をテーマに、本学の4つの理念や大学院共通科目である「生命と生活の質」といった観点からのディスカッションが企画実施された。2014（平成26）年には、大学院修士生による報告が始まり、「鷺流狂言の可能性—米本太郎氏に聞く」（稲田秀雄教授、山口鷺流狂言保存会、米本太郎氏）、「A3用紙一枚から始まる地域史編集メソッド—地域資源を高校や大学教育にどう生かすか」（山口県県史編さん室明治維新部会専門研究員：北林健二氏）などが開催された。また同年には「祝・大学院創立15周年 国内外を舞台にゼミ生と歩んだ15年間の研究創作—産学関連事業『やまぐち文化発信ショップNaruNaxeva』からサービスデザイン研究まで—」（水谷由美子教授）の報告もなされている。修士生を招いての研究会は、その後も2016（平成28）年に「地域・大学連携による地域づくりを目指して—木梨邸の事例を中心に」（斎藤理教授、木梨恒寛氏、北林健二氏）や、修了論文後の

活動も含めた報告（安野早己教授、松永朋子氏、原田章子氏）などが企画されている。

大学院在學生による発表は2015（平成27）年の「サービスデザインからファブラボへ～地域の暮らしを豊かにするためのチャレンジ」（水谷由美子教授、院生：甲斐小夜子）、「大学院生による研究交流」（本学院生：王星慧、下瀬一世、小野飛鳥、龍谷大学院生：相良翔子、鷲尾晴貴）、2018（平成30）年「総合実習について考える」（稲田秀雄教授・安野早己名誉教授、院生：小宮弥生、松浦奈津子）などがある。FDの機能としては、研究方法について、教育科目の展開方法や成果について、教授法についてなどのテーマが挙げられる。例えば、研究科の必修科目である「文化コーディネート論」（1年前期）や「国際文化学研究法」（1年後期、4名の教員で担当）に関するもの、「総合実習」に関するものなどがある。

大学院のシンポジウムとしては、「文化コーディネート論」（水谷由美子教授担当）に関連するものが開催されてきた。大学院入学直後から本学教員と地域講師による講義を受けつつ、地域課題にチームとして取り組んでみるというPBL(Project Based Learning)が組み込まれており、大学院生の理論と実践力をつける特色ある科目となっている。県内外の地域講師によるパネルディスカッションを聞いた後、院生のプロジェクト成果の発表をする場として、2011（平成23）年度から文化コーディネート論のシンポジウムが開催されてきた。学外で発表の場を設け、地域公開で開催してきている。テーマと開催場所は以下のとおりであり、報告者等の氏名は活動実績報告書に掲載している。

- ・2011年「山口市徳地の地域資源をいかした豊かなまちづくりの提案—国際交流・文化芸術振興・産業振興の視点から—」（山口市：葉香亭）
- ・2012年「廻船のまち阿知須：山口流まちづくりの交流・創造・発信」（山口市：阿知須いぐらの館）
- ・2013年「商店街の魅力を発見するから創造するへ—山口の街の記憶が再生された空間で語ろう—」（山口市：瑞穂茶寮）
- ・2014年「地域文化の活性化と持続可能性—周防大島を小旅行しながら語ろう—」（周防大島町：莊源寺）
- ・2015年「地域コミュニティ間の交流と創造的な暮らし」（山口市：葉香亭）
- ・2016年「伝統文化を活かす～山口の創生～」（山口市：葉香亭）
- ・2017年「英雲荘を活かす！ 英雲荘を活かされ

る！」（防府市：英雲荘）

- ・2018年「文化維新 from やまぐち」（山口市：葉香亭）
- ・2019年「地域資源のResilience」（山口市：葉香亭）

上記のように、地域に根差しつつ、新しい文化的視点から未来を見据える多様なテーマを設定し、県内の特色ある組織・団体とコラボレーションを実現し、成果を積み上げてきたことがわかる。「文化コーディネート論」の授業運営、院生のチーム編成から発表に至るまでの指導、県内外講師との交渉、シンポジウムの企画実施に至るまでを担当された水谷由美子教授の尽力に感謝する。

さらに、大学院について学外に広く知ってもらう場として開催されているのが、2012（平成24）年度から始まる大学院オープンキャンパスと、合同研究会である。特に後者は、大学院の2つの研究科が、修士論文、修士制作、博士論文、共同研究等をお互いに学び合い、学外に向けても発表する場として設定され、市民会館展示ホールやクリエイティブ・スペース赤れんがなどで開催されてきた。修士レベルでは学内での最終発表会にとどまるところが多いが、合同発表会を通して学外に向けてポスター発表や作品展示をすることで、個々の研究成果を地域に向けて報告・発信する機会を創出しており、本学大学院の特色となっている。

最後に、他大学大学院（龍谷大学国際学研究所・国際文化学研究科）との研究交流がある。2015年から始まり、本学の院生が龍谷大学を訪問しての研究発表、テレビ会議を通しての研究発表会、本学への龍谷大学院生の訪問があり、これをもとに2019年からは日本国際文化学会のなかで、東北大学、神戸大学等の院生も含めて拡大した大学院生研究交流会の機会が設けられることとなった。本学大学院と龍谷大学大学院との4年間にわたる研究交流を礎に、次の段階に発展したことは大きな成果だといえる。

以上のように20年間を振り返ってみると、地域の人材育成を通して、地域に根差した研究成果を世に出し、人とモノを、コトを通して地域社会に還元してきた歴史のあることがわかる。このような大学院を生み出し、育ててきた教職員の方々に、深く感謝の意を表すものである。

4. 山口国際文化研究会第100回記念講義（日本語概要）

2007年4月に開始された山口国際文化研究会は、2019年11月28日に第100回目を迎えた。これを記念し、

国際文化学研究科でのこれからの人材育成を考えるため、講義テーマを「人材育成」とした。グローバル時代に求められる人材像について、世界の動向と日本の高等教育の視点を得るためである。そこで、キース・ジャクソン教授 (Keith Jackson, 神戸大学大学院) を招き、「人材育成と高等教育—日本の大学が向かうべき方向性の提案—」と題する記念講義を開催した。使用言語は英語で、タイトルは「Human resource management and higher education: helping Japanese universities identify and develop talent」である。逐次通訳は尊田望氏にお願いした。

記念講義の案内チラシには、以下の説明文章が掲載されている。少し長くなるが、引用する。「若者の個性や適正、能力等を見つけて伸ばし、将来に向けて創造的に職業を探し、自分自身の人生や社会を豊かにできるような力を身につけられる教育を行うために、日本の大学が担うべき役割は何か。アジアやヨーロッパ、北アメリカの高等教育で実践されている人材育成プログラムを概観した上で、近年の日本の大学における実践に焦点を当て、特に、近年の日本の大学での実践は、日本の近未来やグローバル社会が必要とする人材育成という観点からどのような成果を上げているのかということについて述べる。この議論を通して、今後、日本の大学において、学生個人の能力をどのように発見し育てることができるか、そしてさらに、学生のみならず、教職員や研究者としても、より世界に拓かれ、世界につながる人々の集まりとしての大学を形成するためのより効率的・効果的な具体的な方策を提案する。キーワード：human resource management (HRM): 人的資源管理、人材育成戦略、高等教育、大学、日本の大学における人材育成」ⁱⁱⁱ。講義をお願いしたキース教授は、英国ロンドン大学において国際人的資産管理論の分野でPh.Dを、また英国オープン・ユニバーシティの経営大学院においてMBAを、英国ユニバーシティ・カレッジ・ロンドンにおいて外国人への英語教育法・高等教育政策等でMAを取得している。近年の研究は、人材育成や専門職業人の指導助言に関するものとなっており、著書にはアジア諸国の人的資産管理の比較や、ヨーロッパと日本を比較したものなどがある。(講義概要始め)

次の2点を中心に行われた講義の概要を示す^{iv}。

①日本の大学では、人的資源管理 (human resource management) の実践を通して、国際化された未来社会が必要とする才能を特定化し育成することに貢献できているか。また、これを通して大学のアイデ

ンティティを育てることができているか。

②日本の大学は、人的資源管理戦略を用いた実践を行うべきである。この講義を通して提案する方策や実践は、国際的な視野を持ち、国際的なつながりを持つことを目標とする専門職者 (卒業していく学生) の才能をより効果的に特定化し開発することを可能にするものである。

この2点を考える上で、おさえておくべきことは、a) 国際的に、また日本において、高等教育機関における人的資源管理には特異な特徴があるのか、b) 才能とは何か、c) 才能管理とは何かということである。まず、人的資源管理 (HRM: human resource management) とは、「組織のもっとも貴重な資産の管理に対する戦略的で一貫したアプローチを指す。そこで働く者は、個人的に、かつ、集団として、組織の戦略的経営目標の達成に貢献する」(Armstrong, 2006: 3)^vと定義される。組織とは社会的な存在であり、目的を有し、内部者と外部者の境界線を引くため、外部者から見ると特異な文化と特異な構造をもつ。最も小さな組織の例に家族がある。個々の大学という組織は、「高等教育機関 (HE: Higher Education Institution)」という歴史的文化的に形成されてきた共通するテンプレート (型) に属する。このHEという機関内、また、個別の大学という組織内では階層別に独自のサブカルチャーが生まれるし、それぞれの構成員の行動により機関や組織の文化や構造、アイデンティティが創られていく。それらが一度形成されると、それらは内部者の行動 (例: 学者、学生などの行動規範) を規定し抑制するものとして作用するようになる^{vi}。そして、特定の機関や組織の文化に適する人材を選別し採用し、そういった人材が集められ、その文化が強化される。このように考えていくと、世界的な高等教育機関というプラットフォームにおいて共通の文化を創ろうとする動き (例: EU、世界大学ランキング等) や、国や地域特有の高等教育機関文化、そして、その中の個別の大学組織文化創り・維持する動きを分けて考えることができる。

一方で、今日、世界的に才能 (タレント: talent) は資産であると考えられている。しかも、グローバル時代においては、才能ある人的資産は世界的資産 (例えば、今日の米ドルのような国際通貨に例えられる) だと考えられている。そこで、世界で共通に求められる才能ある人材像が形づくられ、教員や学生の国際移動が促進され、それがまた組織や機関を向上させることにつながると考えられている。そのため、今日の高

等教育機関における人的資源管理は、国際化された未来の社会をみつめ、才能ある人（人材）を見極め、育てる手立て（戦略や方策）を考慮しておく必要がある。そもそも才能（タレント：talent）とは能力やスキルなどをさし、その語源は古代ギリシア語で金や銀を測るという意味のタラント（talanton）・タラント（talant）にある。そして、今日の人材（HR: human resource, talented persons）とは、才能（スキルと能力）をもった人ともいえることができる。ここで、スキルと能力についてみておく。スキルとは組織全体と労働力の特殊な能力であり、個人に依存せず、訓練で習得可能であり、他者に移動できるとされている。ゆえに、教育訓練の内容・方法が重要である。そういったものを提供する場が学校教育であるが、今日の高度な知的基盤社会においては、人材は高等教育を受けている。能力は「スキル」が行動として示されたものをさし、スキルを状況に適用させるための自己開発を支える個人的な態度と特質を含む。この個人的な態度と特質に、才能ある人（人材）の有する3要素（統制、距離、一貫性）がかかわっている。

才能ある人（人材）は、「統制（control）」「距離（distance）」「一貫性（consistency）」を管理できる。第一の「統制（control）」とは、才能ある人（人材）は生活や仕事に関する問題について独自の知覚と定義を形成し、自らの定義によって行動できることをさす。第二の「距離（distance）」とは、才能ある人（人材）は他者と喜んで協働し、その協働は自分自身が設定した条件のもとで行われることをいう。それは、他者の社会文化的偏見に左右されないようにし、自らの行動が他者によって妨げられず、自由に行動できるようにするためである。第三の「一貫性（consistency）」とは、才能ある人（人材）は、人生の戦略として上記の2つを組み合わせ、開発し、表現できるように、自らのまわりの環境を観察することをいう。例えば、専門職のキャリア形成について交渉することができるなど。そして、ガイダンスとサポート（例えば、コーチングやメンタリング等）により、才能ある子どもは、才能ある大人に成長できるのである。これは、トップアスリートの選手とコーチとの関係に事例を見ることができる。従って、大学の役割は、そういった才能ある人材を発掘し育成するためのパイプ（あるいは動脈）のような役割を果たすべきであり、国際化された未来が必要とする才能を特定化し育成することに貢献できる機関であるべきである。

上記のような流れの中で、日本社会や日本の高等教

育機関における人的資源管理や才能ある人（人材）の教育開発をみると、課題が見えてくるのではないだろうか。最大の課題は、才能ある人（人材）が有する3つの要素「統制」「距離」「一貫性」を持ちにくく、育てにくいという点にある。例えば、「統制（control）」という要素において、才能ある人（人材）は生活や仕事に関する問題について独自の知覚と定義を形成し、自らの定義によって行動できるが、日本社会や日本の高等教育においては組織への同化や他者への依存が強化される。「距離（distance）」という要素において、才能ある人（人材）は他者と喜んで協働し、その協働は自分自身が設定した条件のもとで行われることをいうが、先輩・後輩関係や年功序列という風習が残る日本型の集団行動や、理論より感情が重んじられるチームワークでは、上からの指示を待ち、合意の上で動き、場の空気を読み、個人の意見や行動は抑えられる。「一貫性（consistency）」という要素において、才能ある人（人材）は人生の戦略として、上記の2つを組み合わせ、開発し、表現できるように環境を観察するが、日本の家庭や学校、社会において、そのような力を訓練する場や機会は少ない。大学ではどうか。このことを、日本の高等教育機関や自大学について考えてみる必要がある。

本講義の主要な2点を繰り返すと、

- ・日本の大学では、人的資源管理（human resource management）の実践を通して、国際化された未来社会が必要とする才能を特定化し育成することに貢献できているか。また、これを通して大学のアイデンティティを育てることができているか。
- ・日本の大学は、人的資源管理戦略を用いた実践を行うべきである。この講義を通して提案する方策や実践は、国際的な視野を持ち、国際的なつながりを持つことを目標とする専門職者（卒業していく学生）の才能をより効果的に特定化し開発することを可能にするものである。

才能はスキルと能力からなり、それは教育訓練が可能であるが、個人的な態度と特質にもよっている。個人的な態度と特質には、才能ある人（人材）が有する3要素が深くかかわっており、この3つを伸ばす環境が必要である。学校教育までで十分育っていないとすると、大学が最後の砦となり、才能ある人材を育成する役割を果たすべきである。そういうことができる大学組織の文化を醸成する必要がある。

講義の案内チラシに書かれていたように、議論すべきは「若者の個性や適正、能力等を見つけて伸ばし、

将来に向けて創造的に職業を探し、自分自身の人生や社会を豊かにできるような力を身につけられる教育を行うために、日本の大学が担うべき役割は何か」である。「人的資源」あるいは「才能ある人（人材）」は、単に就職後の企業や組織のために必要なのではなく、人生や社会を豊かにするために必要なのである。それを念頭におきつつ、一方で、若者が長い期間就く仕事の上で自らの才能を開花させ発揮させることができ、仕事と生活をうまく管理していけるような能力を身につける支援をすることが、大学に課せられた役目の一つなのである。そして、若者が生きる人生や社会は、国際化する未来の社会であり、日本の大学はアジアや世界を視野に入れた人的資源管理の戦略と実践へと移行していく必要がある。（講義概要終わり）

おわりに

本学大学院、国際文化学研究所の誕生と足跡をたどり、そこから生み出されてきたものを振り返ってみた。それは、国際文化学の誕生と発展とも重なるものがある。日本では1980年代末頃からグローバル化や情報化、異文化理解や多文化共生等に関する教育研究が大きく進んだ。この動きは学問分野に影響を与え、国際を冠とする学部が創設された。「国際文化学」については、西南学院大学文学部国際文化学科（1976年）などを皮切りに、1990年代には文学部等を改組した国際文化学部が次々に誕生し、その後は国際教養やグローバルスタディーズといった名称に変化してきている。これらの専門分野では、教育の国際化と国際的通用性、英語教育推進、海外留学等が主要な教育改革の目標に位置づけられ、約40年が経過した。その背景にあったのは、1980年代以降の日本における国際的に活躍できる日本人像やグローバル人材像に関する議論である。特に経済界や産業界から求められる人材像であり、これは国際を冠とする学部のみならず、今日ではあらゆる学部の教育に大きな影響を与えている。

このような中、国際を冠とする学部においてはどのような人材を育成していくべきか。そして、文化の視点に立脚する国際文化学ではどのような人材像になるのか。全国の類似の各学部学科・研究科等で模索が続いている。本学大学院国際文化学研究所においても、さまざまな機会をとらえて、独自の組織文化の形成がなされてきた。その結果を、本論では「人」（175名の修了者）、「モノ」（研究成果）、「コト」（人材と成果物の発表と地域還元のための創出）として示した。

最後に、20年の成果をまとめた活動実績報告書をぜ

ひ一度、本学のウェブサイトでご覧いただき、その豊かさに触れていただきたい。

- ⁱ 山口県立大学国際文化学研究所・健康福祉学研究所（2019）『山口県立大学大学院活動実績書 地域と共に20年』、山口県立大学ウェブサイト、<https://www.yamaguchi-pu.ac.jp/gs/contents/20190912/daigakuin2019.pdf>（2019年12月26日最終アクセス）
- ⁱⁱ 山口市ふるさと納税マガジン、2019年3月、Vol.11
- ⁱⁱⁱ 山口県立大学ウェブサイト、「イベント」、https://www.yamaguchi-pu.ac.jp/events/index_2.html（2019年12月26日最終アクセス）
- ^{iv} 2019年11月28日（水）の5コマ目（16：25-17：55）に、山口県立大学北キャンパスB204教室で行われた。講義は録画され、大学院事務室で保管している。講義概要については、キース教授が当日配布した資料（英語版）、逐次通訳の尊田望氏が作成した資料（日本語版）をもとに、録画された講義を参考に、岩野が作成した。
- ^v Armstrong, M. (2006) 'Competition in two-sided markets'. In *the RAND journal of Education*. Vol.37, No. 3, pp.668-691.
- ^{vi} Becher, T. and Trowler, R. P. (2001) *Academic Tribes and Territories* (2nd edit.). Open University Press.